

アルバイトタイムス株主通信

IR-DOMO!

第35期

年2回発行 Vol.3

2007.3.1-2008.2.29

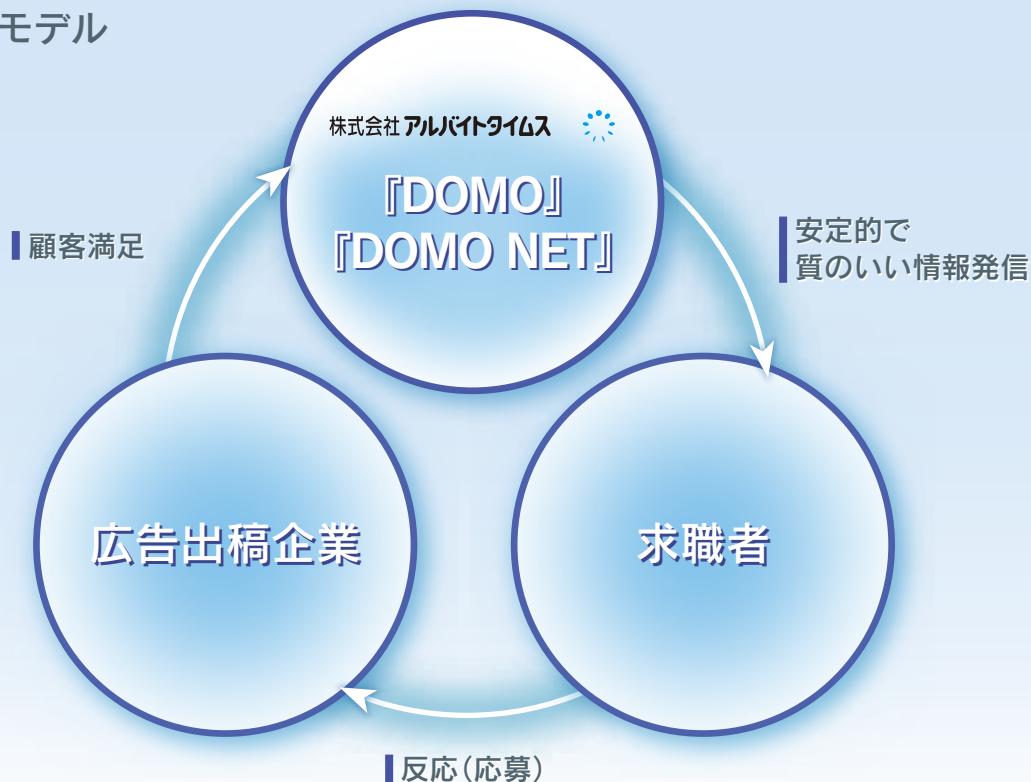
特集

アルバイトタイムスは更なる成長へ
今後の重点戦略について



更なる成長へ

『DOMO』及び『DOMO NET』の ビジネスモデル



無料求人情報誌『DOMO』



首都圏版、千葉・船橋・習志野版、横浜版、静岡東部・中部・西部版、名古屋版、大阪版及び『maido DOMO』（首都圏版のみ）の計9版を発行しています。

『DOMO NET』PC版・ケータイ版



『DOMO』のPC版・携帯版です。『DOMO』と『DOMO NET』は完全連動・一体商品化を果たしました。利用する求職者と広告主である顧客、双方の満足度は向上の一途をたどっています。

今後の重点戦略

既存事業の強化

地域展開への取組み

新規事業の開発

無料求人誌のパイオニアであるアルバイトタイムスには、
成長のDNAが存在しています。
これまでもこれからも、常に更なる成長を目指して
歩み続けていきます。

○ 株主の皆さまへ



株主の皆さまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。第35期通期(2007年3月1日から2008年2月29日)の株主通信をお届けするにあたり、ごあいさつ申し上げます。

当期の業績について

前年同期比で大幅増益、黒字転換

第35期通期の連結売上高は、前年同期比4.3%減の117億4千8百万円、営業利益が同8億7千8百万円増の6億2千3百万円、経常利益が同9億8百万円増の6億5千4百万円、当期純利益が同4億9千4百万円増の2億9千6

百万円となりました。1株当たり当期純利益は8円55銭となりました。

売上高につきましては、名古屋版、大阪版は堅調に推移したものの、人材サービス企業の出稿減や、大手製造業の生産調整・減産等により、首都圏版、静岡3版では前年同期比及び期初予想比で減収・未達という結果となりました。

一方で、利益を安定的に生み出せる体質に戻すべく、当期は「収益構造の改善」を最優先課題に掲げて積極的なコスト削減を推進してまいりました。全従業員が一丸となって、黒字転換及び復配を必ず実現したいと思取り

組んできた成果として、前年同期及び期初予想に対して営業利益、経常利益、当期純利益とも大幅増益となり、黒字転換を果たすことができました。

また、当社は2007年12月をもちましてジャスダック証券取引所への上場5周年を迎えることができました。これもひとえに株主の皆さまをはじめ、関係各位の皆さま方のご支援とご厚情の賜物と心から感謝申し上げます。つきましては、これまでご支援いただきました株主の皆さまに感謝の意を表するため、1株当たり期末配当金は普通配当3円にジャスダック証券取引所上場5周年記念配当3円を加え、6円の配当を実施いたしました。

当期の取組み

アルバイトタイムスを取り巻く事業環境は、依然として厳しい状況が続いており、求人情報誌市場の成熟化に加え、媒体及びサービスの乱立による価格競争は激化の一途をたどっています。

このような環境の下、当期は「収益構造の改善」「DOMOとDOMO NETの連動性強化」「営業力の強化」を経営方針として掲げ、全力で取り組んでまいりました。

「収益構造の改善」につきましては、積極的にコスト削減に努め、確実な成果を出すことができました。具体的には、配送コストの適正化による流通費、インターネット広告や交通広告の合理化に伴う広告宣伝費及び販売促進費を、効果を落とさず、削減することに注力しました。今後は、

資本金のある競合大手と戦っていく上で、当社グループのサービスにおいて重要な、求職者からの応募に影響を及ぼしやすいこれらのコストを、いかに効率よくオペレーションするかが重要だと考えています。なお、神戸においても求職者の仕事との出会いを応援したいという想いで創刊いたしました『DOMO』神戸版ですが、当社グループを取り巻く事業環境において、より一層の成長を期待できる体制を整えていく必要があることから、休刊させていただくことになりました。「収益構造の改善」は、恒常的な取組みとして引き続き推し進めてまいります。

「DOMOとDOMO NETの連動性強化」につきましては、2007年9月に『DOMO』と『DOMO NET』の完全連動・

大幅増益・黒字転換

営業利益

| | |
|-----------------|------------------|
| 前期 (07/2) | △2億5千4百万円 |
| 当期 (08/2) | 6億2千3百万円 |
| 前年同期比 | +8億7千8百万円 |



当期純利益

| | |
|-----------------|------------------|
| 前期 (07/2) | △1億9千8百万円 |
| 当期 (08/2) | 2億9千6百万円 |
| 前年同期比 | +4億9千4百万円 |



『DOMO』『DOMO NET』の
完全連動・一体商品化により
商品力が強化され、
課題であった『DOMO NET』への
掲載案件も充実
媒体価値がさらに向上



一体商品化（広告出稿企業がアルバイトタイムスに求人広告を発注すると自動的に『DOMO』と『DOMO NET』の双方に掲載）を目的としてリニューアルを行いました。これにより広告出稿企業はより多くの求職者により多くの求人情報を伝えられるようになり、求職者側につきましても、『DOMO』と『DOMO NET』のどちらからでも、豊富な求人情報を得られるようになりました。このリニューアルにより、インターネット経由での応募者が大幅に増加するなど、着実な効果が表れています。

「営業力の強化」につきましては、セグメント地域・ターゲット顧客への集中営業を実施したことで営業活動量が増加し、顧客獲得効率を上げることができました。また、当社グループでは従来より安易に低価格戦略をとるのではなく、顧客の本質的なニーズを聞き取り、満たすために対面営業の機会を増やすといった営業活動を実施しています。

今後も顧客との信頼関係の構築・顧客満足度の向上を第一に考え、営業力の強化を推進する方針です。

次期へ向けて

次期につきましても市場の成熟化や競合他社との価格競争に加え、景気の先行き不透明感による広告の出稿控え等、当社グループにとって厳しい環境が続くと考えておりますが、当期実施したさまざまな施策を基盤とし、より一層の成長を期待できる体制を整えるために、「既存事業の強化」に加え、当社経営資源を有効活用した「地域展開への取り組み」及び「新規事業の開発」を推進してまいります。

アルバイトタイムスは、常に先を見据えた成長を強く志向しています。無料求人情報誌のパイオニアとしてのチャレンジは、これまでも、そしてこれからも続いてい

これまでの施策を基盤とし、
新規戦略を策定
「既存事業の強化」
「地域展開への取組み」
「新規事業の開発」
を柱とし、成長を期待できる体制へ



きます。そして、サービスに対する使命感を強く持って
仕事をやりきることで、地域の求職者の目線で商品を提供
することで、求職者・顧客に選ばれる存在であるよう努め
てまいります。

株主の皆さまには変わらぬご支援を賜りますよう、よろ
しくお願い申し上げます。

2008年5月
代表取締役社長

垣内康晴

当期のトピックス



● 静岡地区限定で放映した当社CMが、『広告
批評』2007 TVCMベストテンで第6位に
選ばれました。

当社 CM
（『広告批評』321号 2007 TVCMベストテン第6位）

- | | |
|-------------|-------------------------|
| 1位 アップルジャパン | 6位 アルバイトタイムス |
| 2位 リクルート | 7位 パイロットコーポレーション |
| 3位 資生堂 | 8位 サントリー |
| 4位 日本コカ・コーラ | 9位 富士ゼロックス |
| 5位 トクホン | 10位 トヨタ自動車・ 日本自転車振興会 |



アルバイトタイムスは更なる成長へ 今後の重点戦略について

取締役 経営戦略本部長
上川 真一

アルバイトタイムスはこれまで、『DOMO』『DOMO NET』事業に経営資源を集中し、中長期的な競争力の強化に必要な先行投資や収益構造の改善を図ってきました。そして、より一層の成長を期待できる体制を整えるために、「既存事業の強化」「地域展開への取組み」「新規事業の開発」について具体的戦略を進めてまいります。

既存事業の強化

既存事業の強化では、営業力の強化・商品力の強化・地域強化・業務プロセスの改革を基軸に据え、『DOMO』の更なる市場浸透を推し進めていきます。

まず営業力の強化についてですが、これは、恒常的に取り組んでいる戦略です。より効果的に、より効率的に顧客と接することのできる営業モデルを確立するために、セグメント地域とターゲット顧客の選定を実施していきます。そして、地域及び組織横断的営業戦略の充実、顧客別・階層別スキルアッププログラムの構築・運営を行い、当社の強みである営業力の更なる強化を図ります。

次に商品力の強化においては、主に『DOMO NET』の強化を引き続き推進します。インターネット媒体の特性である詳述性・利便性・検索性の向上と共に、ネットプロモーション手法を拡張することで反応獲得にとどまらず、認知度を更に高め、顧客満足を追求します。

そして地域強化については、セグメント地域で執行できるマネジメント体制を構築し、より地域のニーズに合わせた機動的な営業・商品戦略を推進していきます。

最後に業務プロセスの改革では、既存のプロセスの見直しを行い、より効率的な業務設計を図っていきます。

地域展開への取組み

地域展開への取組みにおいては、当社の強みを生かすことのできる求人情報サービスを中核に、地域における事業拡大を計画しています。地域展開戦略では、求人情報を拡張したサービスや、地域に強みを持つ他社との協業や協働も視野に入れ、展開の機会を模索してまいります。

■ 新規事業の開発

第35期から、新規事業の開発を戦略として打ち出しました。この戦略の背景には、単一事業展開による事業リスクを分散させる狙いに加え、人と人・人と地域・人と社会のマッチングを提供できるような、新たな価値創造を行いたいというビジョンが存在しています。

より多様化・複雑化する消費者のニーズに応え、顧客の満足を得られるような事業を提供するには、従来のアイデアや技術にかたよった開発手法をダイナミックに変革させる必要があると考えています。あくまで顧客や消費者の視点・価値観からサービスを組み上げ、当社の既存事業とは全く異なる事業領域・事業モデルまでフィールドを広げた事業開発を進めます。そして、アルバイトタイムスの創業35年の歴史のなかで培ってきた経験・知識・人材・ネットワークなどを最大限活用してさまざまなシナジー効果を追求、付加価値の高い魅力的なサービスを開発していきます。

新規事業開発の手法は多様ですが、当社では第35期に創設した新規事業専門部署による開発と、社員の経験・

知識・感性を新規事業の創出源として活用する事業公募制度による開発の二方面戦略をとっています。次期(2009年2月期)には実証実験を開始し、その翌事業年度には事業化の実現を目指しています。

今回打ち出した既存事業の強化、地域展開への取組み、新規事業の開発、これらの戦略を一つひとつ着実に推し進めることが、当社が信頼され続け、安定した成長軌道を歩み続けるための条件だと考えています。



営業概況

■ 当期の連結業績

当期(2008年2月期)の連結業績は、売上高が前年同期比4.3%減の117億4千8百万円、営業利益が同8億7千8百万円増の6億2千3百万円、経常利益が同9億8百万円増の6億5千4百万円、当期純利益が同4億9千4百万円増の2億9千6百万円となりました。1株当たり当期純利益は8円55銭となりました。

売上高につきましては、『DOMO』名古屋版、大阪版で堅調に推移した一方で、首都圏版、静岡3版の減収により、前年同期比・期初予想比ともに未達となりましたが、「収益構造の改善」を積極的に推進した結果、営業利益、経常利益、当期純利益とも大幅増益となり、黒字転換を果たしました。

売上原価につきましては、同8.4%増の38億8千9百万円となりました。主な要因は、『DOMO』のフルカラー化に

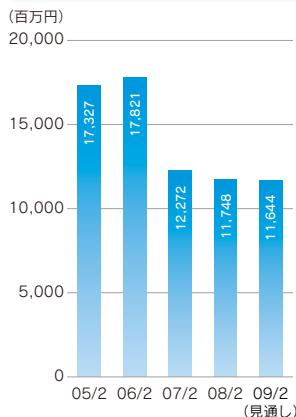
よる印刷費、IT投資による減価償却費やサーバー保守費が増加したことによるものです。

販売費及び一般管理費につきましては、同19.1%減の72億3千4百万円となりました。これは、正社員採用の見送りによる人件費の減少や、流通費、広告宣伝費及び販売促進費を中心に積極的なコスト削減に努めた結果によるものです。

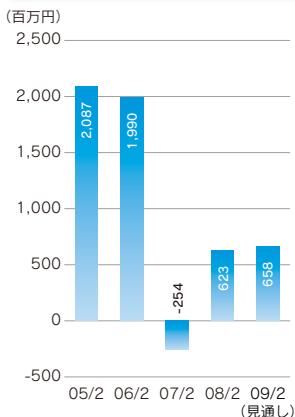
当期においては、特別利益の計上はなく、特別損失として固定資産除却損1億2千8百万円を計上しました。

当期の1株当たり期末配当金につきましては、連結当期純利益の30%を目処に配当原資を決定する業績連動型の配当政策に基づき、普通配当3円にジャスダック証券取引所上場5周年記念配当3円を加えた6円とさせていただきます。

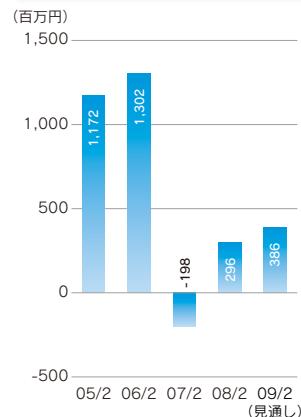
■ 連結売上高



■ 連結営業利益



■ 連結当期利益



商品・事業別業績

『DOMO』の売上高は、前年同期比4.8%減の104億5千9百万円となりました。千葉・船橋・習志野版が同1.6%増の2億3千6百万円、名古屋版が同13.0%増の13億3千7百万円、大阪版が同8.5%増の8億2百万円、神戸版が同19.9%増の1億9千4百万円となりましたが、首都圏版が同15.6%減の27億1百万円、横浜版が同8.3%減の8億1千1百万円、静岡3版が同4.6%減の43億7千4百万円となりました。

名古屋版につきましては、大きな成果を得ることができました。名古屋市中心部への人口流入が多いことから、自社営業組織を名古屋市中心部に配置しました。担当地域や顧客数を絞り込み、営業活動量の引き上げを図るなど、営業活動を強化した結果、顧客との接触頻度も増え、

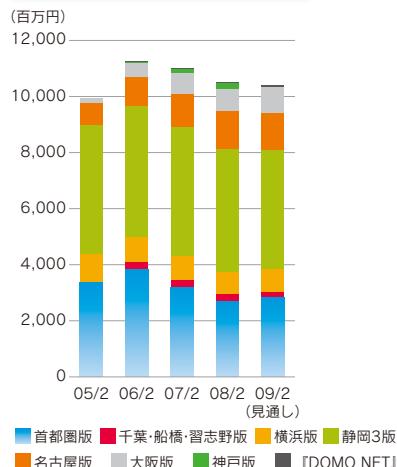
営業力が安定し、平均単価を上昇させることができました。

首都圏版につきましては、重点的に開拓を図っている飲食・小売業を中心としたリテール顧客の獲得は順調に推移していますが、人材サービス企業では、求人予算を自社ホームページでの採用の強化や派遣専用サイトへ投入する動きが見られ、大幅な減収となりました。

静岡3版につきましては、とりわけ西部版において、大手製造業の生産調整・減産や県外への工場移転等も重なり、減収となりました。

神戸版につきましては、創刊以来、売上は伸長し続けておりましたが、黒字化の目処がたたず、2008年5月26日発行号をもって休刊いたしました。

『DOMO』『DOMO NET』売上高



商品・事業別業績

(百万円)

| | 09年2月期(予想) | 08年2月期 | 07年2月期 |
|----------------------|---------------|---------------|---------------|
| 連結売上高 | 11,644 | 11,748 | 12,272 |
| 無料求人情報誌『DOMO』合計 | 10,335 | 10,459 | 10,990 |
| 首都圏版(含『maido DOMO』) | 2,822 | 2,701 | 3,202 |
| 千葉・船橋・習志野版 | 208 | 236 | 233 |
| 横浜版 | 800 | 811 | 885 |
| 静岡3版 | 4,253 | 4,374 | 4,583 |
| 名古屋版 | 1,334 | 1,337 | 1,184 |
| 大阪版 | 894 | 802 | 739 |
| 神戸版 | 21 | 194 | 162 |
| 求人情報サイト 合計 | 82 | 91 | 138 |
| 求人情報サイト『DOMO NET』 | 82 | 63 | 31 |
| 正社員向け求人情報サイト『ESHIFT』 | — | 27 | 106 |
| フリーペーパー取次 | 1,226 | 1,197 | 1,143 |

求人情報サイト運営（インターネット事業）の売上高は、同33.8%減の9千1百万円となりました。『DOMO NET』の売上につきましては、オプション販売（求人広告を検索した際に、検索結果ページ上で上位に表示されるタイプアップ販売、及びトップページから直接求人広告にリンクを張るバナー広告）によるものであり、同102.1%増の6千3百万円となりました。なお、正社員向け求人情報サイト『ESHIFT（イーシフト）』は2007年9月の『DOMO NET』リニューアルをもって、『DOMO NET』へ統合したことにより、同73.8%減の2千7百万円となりました。

連結子会社である株式会社リンクが行うフリーペーパー取次事業は、引き続き順調に推移し、売上高は同4.7%増の11億9千7百万円となりました。

■ 次期の業績予想

次期の連結業績は、売上高は前年同期比0.9%減の116億4千4百万円、営業利益は同5.5%増の6億5千8百万円、経常利益は同2.2%増の6億6千9百万円、当期純利益は同30.7%増の3億8千6百万円となる見込みです。足元の状況は楽観視できず、『DOMO』の売上高については不透明感が残り、同1.2%減の103億3千5百万円となる見込みです。地域別では、首都圏版、大阪版で増収を見込んでいる一方で、千葉・船橋・習志野版、横浜版、静岡3版、名古屋版では減収を見込んでいます。

『DOMO NET』は『DOMO』と完全一体型商品として販売しており、単独での売上は大きく見込んでいないため、売上高は同29.6%増の8千2百万円と予想しています。

売上原価は、同2.7%減の37億8千3百万円となる見込みです。これは、前期同様、制作に係る原価についてのコスト圧縮を一層進め、労務費が同6.9%減の1億8千5百万円、印刷費が同3.0%減の23億5千8百万円と予想しているためです。そのため、売上総利益は横ばいの78億6千万円、売上総利益率は同0.6ポイント増加の67.5%となる見込みです。

販売費及び一般管理費は同0.4%減の72億2百万円となる見込みです。次期は上期において、インターネットのプロモーションを中心に、広告宣伝費及び販売促進費を投入する予定であり、広告宣伝費が同30.3%増の6億4千万円、販売促進費が同101.5%増の2億6千6百万円となる見込みです。また、『DOMO』の配布箇所・配布部数の最適化を継続し、神戸版の休刊もあり、流通費は同6.6%減の16億7千8百万円となる見込みです。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり3円の期末配当を予想しています。

株主の皆さまの声

第35期中間事業報告書で実施しましたアンケートでは500名以上の株主の皆さまからご返答をいただきました。心よりお礼申し上げます。皆さまからいただきました貴重なご意見は、今後のIR活動をはじめさまざまな施策に反映させていきたいと考えております。

今号にもアンケートを同封させていただきました。大変お手数ですが、ご協力よろしくお願い申し上げます。

株式取得事由（複数回答有）

| | 今回 (07/11) | 前回 (07/5) |
|------------|---------------|--------------|
| 会社・業界の将来性 | 46.9 | 43.3 |
| 株価の状況 | 32.2 | 33.5 |
| 配当・株主還元の状況 | 18.9 | 22.7 |
| 事業の収益性 | 14.9 | 14.0 |
| これまでの実績 | 13.0 | 14.7 |
| 財務の健全性 | 11.6 | 13.7 |
| 静岡発祥であること | 8.8 | 9.8 |
| その他 | 6.5 | 7.8 |
| IR・情報開示の状況 | 4.8 | 5.3 |
| 特になし・未回答 | 3.6 | 3.5 |

今後の投資判断材料（複数回答有）

| | 今回 (07/11) | 前回 (07/5) |
|-------------------------------|---------------|--------------|
| 株主還元(配当・自社株買い・株主優待など) | 60.8 | 60.3 |
| 株価 | 58.9 | 61.3 |
| 経営戦略 | 21.9 | 24.5 |
| 業績計画及び結果 | 21.3 | 25.2 |
| 財務状態 | 18.9 | 16.7 |
| 事業環境 | 11.0 | 13.5 |
| 情報開示、IRの状況 | 5.7 | 9.5 |
| 経営陣・従業員の状況 | 5.3 | 5.2 |
| CSR（企業の社会的責任）活動 | 4.2 | 3.7 |
| コーポレートガバナンス、コンプライアンス(法令遵守)の状況 | 4.0 | 4.0 |
| 特になし・未回答 | 3.6 | 2.2 |
| その他 | 1.5 | 1.3 |

情報不足を感じているもの（複数回答有）

| | 今回 (07/11) | 前回 (07/5) |
|-------------------------------|---------------|--------------|
| 株主還元（配当・自社株買い・株主優待など） | 33.3 | - |
| 株価 | 26.3 | - |
| 特になし・未回答 | 23.0 | - |
| 経営戦略 | 17.1 | - |
| 業績計画及び結果 | 13.3 | - |
| 事業環境 | 11.8 | - |
| 経営陣・従業員の状況 | 8.6 | - |
| 財務状態 | 5.7 | - |
| CSR（企業の社会的責任）活動 | 5.1 | - |
| 情報開示、IRの状況 | 3.4 | - |
| コーポレートガバナンス、コンプライアンス(法令遵守)の状況 | 2.9 | - |
| その他 | 1.5 | - |

今後のIR活動に望むもの（複数回答有）

| | 今回 (07/11) | 前回 (07/5) |
|--------------------------|---------------|--------------|
| 個人株主・投資家向けのイベント(会社説明会など) | 32.4 | 32.3 |
| 株主通信の内容充実 | 30.9 | 33.2 |
| 特になし | 19.2 | 17.0 |
| ホームページ（IRサイトの内容充実） | 16.0 | 17.0 |
| 決算説明会や株主総会の動画配信 | 10.7 | 9.2 |
| その他 | 2.3 | 3.7 |
| 未回答 | 1.7 | 2.5 |

連結財務諸表

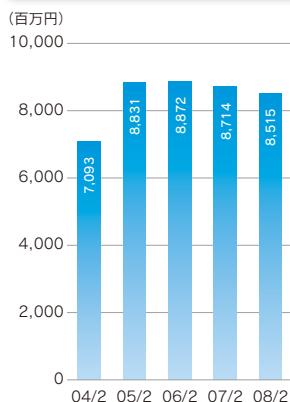
流動資産

流動資産は、前年同期比2億1千7百万円増の65億9千8百万円となりました。内訳として、現金及び預金が同8億9千5百万円増の48億4千8百万円となった一方で、営業債権(受取手形及び売掛金)が同6千8百万円減の14億4千6百万円となりました。

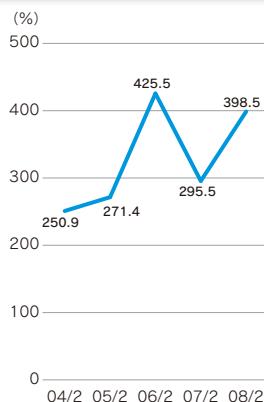
固定資産

固定資産は、前年同期比4億1千5百万円減の19億1千7百万円となりました。内訳として、有形固定資産が同1億2千2百万円減の9億1千9百万円、無形固定資産が旧販売管理システム等の除却により、同1億6千6百万円減の6億3千万円、投資その他の資産が同1億2千7百万円減の3億6千7百万円となりました。

総資産



流動比率



連結貸借対照表

(百万円)

| | 当期末 (2008年2月末) | 前期末 (2007年2月末) | 前期同期末比 |
|-------------------------|-------------------|-------------------|--------|
| (資産の部) | | | |
| 流動資産 | | | |
| 現金及び預金 | 4,848 | 3,953 | 895 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,446 | 1,515 | △ 68 |
| たな卸資産 | 22 | 32 | △ 10 |
| 繰延税金資産 | 123 | 180 | △ 57 |
| 未収還付法人税等 | — | 443 | △ 443 |
| その他 | 165 | 257 | △ 91 |
| 貸倒引当金 | △ 9 | △ 2 | △ 7 |
| 流動資産合計 | 6,598 | 6,380 | 217 |
| 固定資産 | | | |
| <有形固定資産> | | | |
| 建物及び構築物 | 299 | 322 | △ 23 |
| 土地 | 444 | 444 | — |
| その他 | 175 | 275 | △ 99 |
| 有形固定資産合計 | 919 | 1,042 | △ 122 |
| <無形固定資産> | | | |
| ソフトウェア | 619 | 785 | △ 166 |
| その他 | 10 | 10 | △ 0 |
| 無形固定資産合計 | 630 | 796 | △ 166 |
| <投資その他の資産> | | | |
| 繰延税金資産 | 44 | 109 | △ 65 |
| その他 | 331 | 410 | △ 79 |
| 貸倒引当金 | △ 8 | △ 26 | 17 |
| 投資その他の資産合計 | 367 | 494 | △ 127 |
| 固定資産合計 | 1,917 | 2,333 | △ 415 |
| 資産合計 | 8,515 | 8,714 | △ 198 |

| | (百万円) | | |
|---------------|-------------------|-------------------|-------|
| | 当期末 (2008年2月末) | 前期末 (2007年2月末) | 前期期末比 |
| (負債の部) | | | |
| 流動負債 | | | |
| 未払金 | 1,148 | 1,758 | △ 609 |
| 未払法人税等 | 73 | 59 | 14 |
| 賞与引当金 | 242 | 241 | 0 |
| 役員賞与引当金 | 15 | — | 15 |
| その他 | 174 | 99 | 75 |
| 流動負債合計 | 1,655 | 2,159 | △ 503 |
| 固定負債 | | | |
| 繰延税金負債 | 0 | 0 | △ 0 |
| 固定負債合計 | 0 | 0 | △ 0 |
| 負債合計 | 1,655 | 2,159 | △ 503 |

| | | | |
|----------------|---------|---------|-------|
| (純資産の部) | | | |
| 株主資本 | | | |
| 資本金 | 455 | 451 | 4 |
| 資本剰余金 | 540 | 536 | 4 |
| 利益剰余金 | 5,863 | 5,567 | 296 |
| 自己株式 | △ 0 | △ 0 | — |
| 株主資本合計 | 6,859 | 6,554 | 304 |
| 純資産合計 | 6,859 | 6,554 | 304 |
| 負債純資産合計 | 8,515 | 8,714 | △ 198 |
| 1株当たり純資産 | 198.04円 | 189.52円 | |

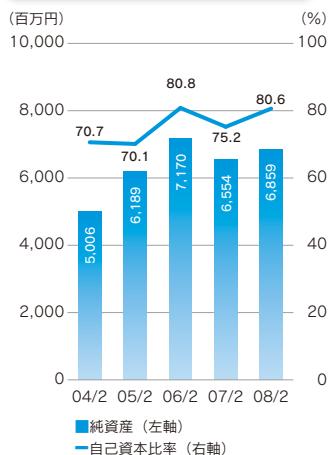
負債

負債は、前年同期比5億3百万円減の16億5千5百万円となりました。流動負債の減少は、主に、前期末の営業費用やIT投資の支払いにより、未払金と同6億9百万円減の11億4千8百万円となったためです。

純資産

純資産は、前年同期比3億4百万円増の68億5千9百万円となりました。これは、ストックオプションの行使に伴う新株の発行に加え、当期純利益2億9千6百万円を計上したためです。

純資産／自己資本比率



(注) IRの観点から新会社法施行以前の年度についても、純資産の部を遡及して計算しています。

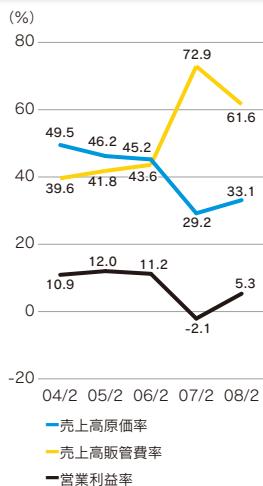
売上原価

売上原価は、前年同期比3億2百万円増の38億8千9百万円となりました。主な要因は、『DOMO』のフルカラー化による印刷費、システム関連の減価償却費が増加したことによるものです。

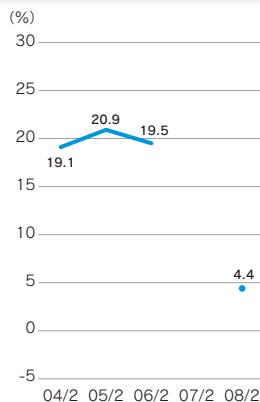
販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費(販管費)は、前年同期比17億5百万円減の72億3千4百万円となりました。これは、正社員採用の見送りによる人件費の減少や、流通費、広告宣伝費及び販売促進費を中心に積極的なコスト削減に努めた結果によるものです。

売上高原価率/売上高販管費率/営業利益率



ROE(自己資本利益率)



連結損益計算書

(百万円)

| | 当期 (2008年2月期) | 前期末 (2007年2月期) | 前年同期比 |
|--------------|------------------|-------------------|---------|
| 売上高 | 11,748 | 12,272 | △ 523 |
| 売上原価 | 3,889 | 3,587 | 302 |
| 印刷費 | 2,430 | 2,184 | 246 |
| 労務費 | 198 | 308 | △ 109 |
| 減価償却費 | 165 | 75 | 89 |
| その他 | 1,095 | 1,018 | 76 |
| 売上総利益 | 7,858 | 8,685 | △ 826 |
| 販売費及び一般管理費 | 7,234 | 8,939 | △ 1,705 |
| 人件費 | 3,477 | 3,870 | △ 393 |
| 広告宣伝費及び販売促進費 | 623 | 1,203 | △ 580 |
| 流通費 | 1,796 | 2,141 | △ 344 |
| 減価償却費 | 141 | 169 | △ 28 |
| その他 | 1,196 | 1,554 | △ 357 |
| 営業利益 | 623 | △ 254 | 878 |
| 営業外収益 | 32 | 7 | 25 |
| 営業外費用 | 1 | 5 | △ 4 |
| 経常利益 | 654 | △ 253 | 908 |
| 特別損失 | 128 | 59 | 68 |
| 税金等調整前当期純利益 | 526 | △ 313 | 839 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 107 | 95 | |
| 法人税等調整額 | 122 | △ 210 | 345 |
| 当期純利益 | 296 | △ 198 | 494 |
| 1株当たり当期純利益 | 8.55円 | △ 5.74円 | |
| 1株当たり配当金 | 6.00円* | — | |

* 2008年2月期末配当金の内訳
普通配当 3.00円
記念配当 3.00円

連結株主資本等変動計算書

(百万円)

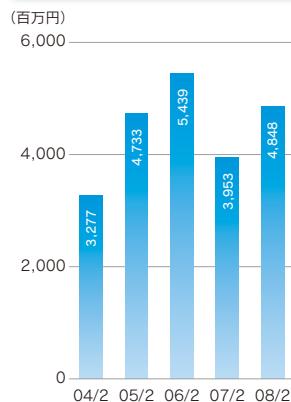
| | 株主資本 | | | | | 純資産合計 |
|-------------------|------|-------|-------|------|--------|-------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | |
| 2007年2月28日残高 | 451 | 536 | 5,567 | △ 0 | 6,554 | 6,554 |
| 当期中の変動額 | | | | | | |
| 新株の発行 | 4 | 4 | — | — | 8 | 8 |
| 当期純利益 | — | — | 296 | — | 296 | 296 |
| 株主資本以外の項目の変動額(純額) | — | — | — | — | — | — |
| 当期中の変動額合計 | 4 | 4 | 296 | — | 304 | 304 |
| 2008年2月29日残高 | 455 | 540 | 5,863 | △ 0 | 6,859 | 6,859 |

連結キャッシュ・フロー(CF)計算書

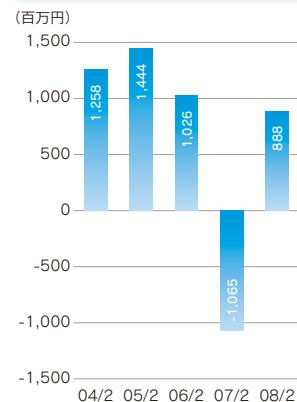
(百万円)

| | 当期 (2008年2月期) | 前期末 (2007年2月期) | 前年同期比 |
|---------------|------------------|-------------------|-------|
| 営業活動によるCF | 1,167 | △ 353 | 1,520 |
| 投資活動によるCF | △ 278 | △ 712 | 433 |
| フリー・キャッシュ・フロー | 888 | △ 1,065 | 1,954 |
| 財務活動によるCF | 7 | △ 420 | 427 |
| 現金及び現金同等物 | | | |
| 増減額 | 895 | △ 1,486 | |
| 期首残高 | 3,953 | 5,439 | |
| 期末残高 | 4,848 | 3,953 | |

現金及び現金同等物の期末残高



フリー・キャッシュ・フロー



株式の状況 (2008年2月29日現在)

株式の概況

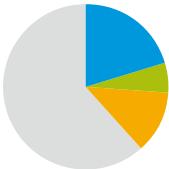
| | |
|--------------|--------------|
| 会社が発行する株式の総数 | 136,700,000株 |
| 発行済株式の総数 | 34,637,249株 |
| 株主数 | 10,497名 |

株式の概況

| 氏名又は名称 | 所有株式数(株) | 発行済株式総数に対する割合(%) |
|--|------------|------------------|
| 1. 満井義政 | 12,427,400 | 35.87 |
| 2. 財団法人満井就職支援奨学財団 | 1,300,000 | 3.75 |
| 3. アールピーシー デクシア インベスター サービスーズ トラスト ロンドン クライアント アカウント | 1,084,800 | 3.13 |
| 4. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 685,300 | 1.97 |
| 5. アルバイトタイムス従業員持株会 | 490,600 | 1.41 |
| 6. 鈴木秀和 | 475,281 | 1.37 |
| 7. 株式会社静岡銀行 | 432,000 | 1.24 |
| 8. 水元公仁 | 333,000 | 0.96 |
| 9. 資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口) | 278,100 | 0.80 |
| 10. 三菱UFJ証券株式会社 | 257,300 | 0.74 |
| 合計 | 17,763,781 | 51.28 |

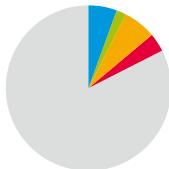
所有株別分布状況

| | 株式数 (株) | 構成比 (%) |
|-----------------|------------|------------|
| ● 1～4,999 | 7,075,114 | 20.4 |
| ● 5,000～9,999 | 1,981,300 | 5.7 |
| ● 10,000～49,999 | 4,310,400 | 12.4 |
| ● 50,000～ | 21,270,435 | 61.4 |
| 合計 | 34,637,249 | 100.0 |



所有者別分布状況

| | 株式数 (株) | 構成比 (%) |
|--------------|------------|------------|
| ● 金融機関 | 1,987,100 | 5.7 |
| ● 証券会社 | 681,031 | 2.0 |
| ● 事業会社・その他法人 | 2,154,000 | 6.2 |
| ● 外国法人等 | 1,233,188 | 3.6 |
| ● 個人・その他 | 28,581,930 | 82.5 |
| 合計 | 34,637,249 | 100.0 |



(注) 1. 機構名義失念株式(200株)については「事業会社・その他法人」に含めています。

2. 自社名義株式(136株)については「個人・その他」に含めています。

会社概要 (2008年2月29日現在)

会社名

株式会社アルバイトタイムス

本社

東京都中央区日本橋2-1-14
日本橋加藤ビルディング

設立

1973年10月29日

資本金

4億5,599万円

従業員数

連結312名、単体296名
(正社員のみ)

役員 (2008年5月28日現在)

| | |
|---------|-------|
| 代表取締役社長 | 垣内 康晴 |
| 取締役 | 上川 真一 |
| 取締役 | 堀田 欣弘 |
| 取締役 | 安達 正樹 |
| 取締役 | 木幡 仁一 |
| 常勤監査役 | 巻田 茂 |
| 監査役 | 清水 久員 |
| 監査役 | 重泉 良徳 |

事業拠点

千葉、新宿、横浜、沼津、静岡、藤枝、
浜松、名古屋、大阪、神戸

IR窓口

総務部 広報・IR課
TEL: 03-5202-1242
E-MAIL: ir@atimes.co.jp

グループ企業

株式会社リンク フリーペーパー取次

主な事業内容

無料求人情報誌
『DOMO (ドモ)』の編集・発行

無料求人情報誌
『maido DOMO (マイド・ドモ)』
の編集・発行

求人情報サイト
『DOMO NET (ドモ ネット)』の運営
(<http://domonet.jp/>)

ホームページ及びメールマガジンのご案内

アルバイトタイムスは、プレスリリースや決算発表資料などを公表後すみやかに自社ホームページに掲載しています。

また、プレスリリースや決算発表資料などIR情報、ホームページの更新情報をお知らせするメールマガジンを配信しています。メールアドレスのみで登録できますので、ぜひこちらをあわせてご利用ください。

(ホームページ及びメールマガジンは携帯電話からはご利用いただけません。ご了承ください。)

<http://www.atimes.co.jp>



株式会社 アルバイトタイムス



〒103-0027 東京都中央区日本橋2-1-14 TEL: 03-5202-2255

株主メモ

| | |
|-----------|--|
| 決算期 | 2月末日 |
| 定時株主総会 | 毎年5月中 |
| 期末配当基準日 | 2月末日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 株主名簿管理人 | 〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 |
| 名義書換事務取扱所 | 〒168-0063東京都杉並区和泉2-8-4 中央三井信託銀行株式会社 証券代行事務センター TEL： 0120-78-2031（受付時間：平日9:00～17:00） TEL： 0120-87-2031（名義書換用紙請求専用フリーダイヤル、自動音声案内） ホームページURL http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html |
| 同取次所 | 中央三井信託銀行株式会社各支店及び日本証券代行株式会社本支店 |
| 公告方法 | 電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告を行うことができない場合の公告は、 日本経済新聞に掲載いたします。 電子公告先：当社ホームページ（ http://www.atimes.co.jp ） |